

参考資料一覧

序論

谷本寛治(2003) 『S R I 社会的責任投資入門』 日本経済新聞社

日本電気(2004) 『実践的 C S R 経営の進め方』 日科技連出版社

米山秀隆(2004) 『図解よくわかる C S R (企業の社会的責任)』

日刊工業新聞社

小野桂之介(2004) 『やさしいシリーズ 13 C S R 入門』 日本企画協会

谷本寛治(2004) 『C S R 経営 企業の社会的責任とステークホルダー』

中央経済社

榎本徹(2005) 『C S R 活用ガイド 問われ始めた企業の社会的責任』

オーム社

古室正充・白瀧敏朗・達脇恵子(2005) 『C S R マネジメント導入のすべて』

東洋経済新報社

『NEWSWEEK 日本版』 2007 年 7 月 4 日号, 阪急コミュニケーションズ

『日経ビジネス』 2005 年 8 月 22 日号, 日経 B P 社

『日経エコロジー』 2007 年 10 月号, 日経 B P 社

Social Investment Forum *2005 Report on Socially Responsible Investing Trends in the United States*

内閣府国民生活局 『公益通報者保護法説明資料』

環境省 『平成 17 年度環境にやさしい企業行動調査』

「企業の社会的責任 (C S R) に関する懇談会」 中間報告書

経済同友会 『日本企業の C S R : 現状と課題 自己評価レポート 2003』

東京・大阪・名古屋・福岡・札幌証券取引所 平成 18 年度株式分布状況調査

松下電器産業株式会社 『松下グループ 社会・環境報告 2006』

三井住友海上火災保険 『三井住友海上 C S R Report 2006』

花王株式会社 『C S R レポート 2007』

本田技研工業株式会社 『C S R レポート 2006』

<http://www.bsr.org/CSRResources/>

IssueBriefDetail.cfm?DocumentID=48809 (B S R H P)

第 1 部

第 1 章

池田博行・松尾光芳(1994)『現代交通論』税務経理協会

交通権学会(1999)『交通権憲章 21世紀の豊かな交通への提言』

日本経済評論社

山内弘隆・竹内健蔵(2004)『交通経済学』有斐閣

秋山義継(2006)『現代交通論』創成社

山脇直司・金泰昌(2006)『公共哲学 18 組織・経営から考える公共性』

東京大学出版会

谷本寛治(2007)『CSR 企業と社会を考える』NTT出版

第 2 章

水尾順一・田中宏司(2004)『CSR マネジメント』生産性出版

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S61/S61H0092.html>

(電子政府HP・法令データ提供システム：鉄道事業法)

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h14/H14/>

(国土交通省HP・平成14年度国土交通白書)

<http://araic.assistmicro.co.jp/railway/bunkatsu.html>

(航空・鉄道事故調査委員会HP)

<http://www.jnpoc.ne.jp/index.html> (日本NPOセンターHP)

第 3 章 第 1 節

『鉄道ジャーナル』2005年9月号・2006年10月号, 鉄道ジャーナル社

『運輸と経済』2004年12月号・2007年4月号, 財団法人運輸調査局

『JR ガゼット』2007年1月号・2007年4月号・2007年7月号,

交通新聞社

<http://www.westjr.co.jp/> (JR西日本HP)

<http://araic.assistmicro.co.jp/> (航空・鉄道事故調査委員会HP)

第 3 章 第 2 節

<http://www.jreast.co.jp/> (JR東日本HP)

『都市交通年報』平成16年版, 財団法人運輸政策研究機構

『運輸と経済』2002年1月号・2003年10月号, 財団法人運輸調査局

『運輸政策研究』2005年春号，財団法人運輸政策研究機構

『JRガゼット』2007年6月号，交通新聞社

『Technical review, JREast』2005年春号，

東日本旅客鉄道総合企画本部技術企画部

第3章 第3節

『運輸と経済』2006年10月号・2006年9月号，財団法人運輸調査局

『JRガゼット』2006年1月号，交通新聞社

<http://www.mlit.go.jp/> (国土交通省HP)

<http://www.mhlw.go.jp/> (厚生労働省HP)

<http://www.soumu.go.jp/> (総務省HP)

<http://www.tokyo-metro.jp/> (東京メトロHP)

第3章 第4節

環境省『環境会計ガイドライン 2005年版』

交通エコロジー・モビリティ財団『運輸・交通と環境(2006年度版)』

<http://www.mintetsu.or.jp/> (日本民営鉄道協会HP)

<http://www.hitachi-hb.co.jp/> (日立物流HP)

<http://www.tobu.co.jp/> (東武鉄道HP)

<http://www.jreast.co.jp/> (JR東日本HP)

第3章 第5節

『鉄道ジャーナル』2001年4月号・2001年10月号・2001年12月号・

2004年5月号・2004年6月号・2005年5月号，鉄道ジャーナル社

『運輸と経済』2001年1月号・2001年2月号・2001年3月号，

財団法人運輸調査局

『都市交通年報』平成16年版，財団法人運輸政策研究機構

<http://gifu-newrail.com/> (岐阜地区新鉄道設立準備室HP)

<http://www.mintetsu.or.jp/> (日本民営鉄道協会HP)

第3章 第6節

<http://www.mhlw.go.jp/> (厚生労働省HP)

<http://www.westjr.co.jp/> (JR西日本HP)

<http://araic.assistmicro.co.jp/> (航空・鉄道事故調査委員会HP)

第3章 第7節

『運輸と経済』2004年12月号,財団法人運輸調査局

北陸電力株式会社『北陸電力グループCSR報告書2007』

<http://www.env.go.jp/> (環境省HP)

<http://www.westjr.co.jp/> (JR西日本HP)

<http://www.jal.co.jp/> (日本航空HP)

第3章 第8節

<http://www.city.kunitachi.tokyo.jp/> (東京都国立市HP)

<http://www.mlit.go.jp/> (国土交通省HP)

<http://www.jreast.co.jp/> (JR東日本HP)

<http://www.tokyometro.jp/> (東京メトロHP)

第4章

<http://www.twr.co.jp/> (東京臨海高速鉄道HP)

<http://www.mir.co.jp/> (つくばエクスプレスHP)

第2部

伊吹英子(2005)『CSR経営戦略「社会的責任」で競争力を高める』

東洋経済新報社

日本経営論理学会・CSRイニシアチブ委員会(2005)

『CSRイニシアチブ CSR経営理念・行動憲章・行動基準の推奨モデル』

日本規格協会

田中宏司(2005)『CSR入門講座 第1巻 CSRの基礎知識』日本規格協会

谷本寛治(2006)『CSR 企業と社会を考える』NTT出版